



# 富士通のSDGsへの取り組み

富士通株式会社 環境・CSR本部CSR・SD戦略統括部共有価値推進部

ふじい ひろき  
藤井 宏紀



## 1. はじめに

今日、世界は様々な脅威に直面している。産業革命以降、急速な経済発展を遂げる一方で、爆発的な人口増加、都市への一極集中、富の偏在、水・食糧問題、テロ・紛争、気候変動に起因する災害など大きな社会的課題を生み出した。

このような状況下、企業に対し、世界は期待と不安の両方を感じている。企業は、経済的利益の追求により、この状況を作り出した「悪玉 (Evil)」なのか、それとも、「イノベーションを通じて問題を解決する白馬の騎士 (White Knight)」なのか。

## 2. SDGsと企業の役割

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、世界に散在する社会的課題の解決に向け、2015年に国連で採択された2030年までに達成すべき17の目標であり、2000年に採択されたMDGs (国連ミレニアム開発目標) の後継となる。しかし、MDGsは主に開発途上国を支援するための、各国政府の行動目標であったのに対し、SDGsは先進国も含め世界のすべての人が幸せに生きるための目標であり、目標達成に向けて、政府のみならず、企業やNPO・NGO、個人などによる努力も期待されている。

SDGsは単に社会貢献ではない。企業には実ビジネスを通じたSDGs達成への貢献が期待されており、実際、多くのグローバル企業が新たなビジネスチャンスの場として活動を始めている。

Global e-Sustainability Initiativeとアクセントゥアのレポート\*によると、SDGsの実現に向けてICT業界だけで2.1兆ドルの市場拡大が見込まれると言及している。また、機関投資家もSDGsへの対応も含め企業の社会的責任に着目している。国連が提唱する社会的責任投資原則 (PRI) には、既に1700機関が署名、その運用資産額は70兆USドルを超えており、もはや企業にとって社会的責任への対応は必須のものとなりつつある。

## 3. 富士通の取り組み

SDGsの実現には1企業の努力では到底解決できるものではなく、多くの企業、NPO・NGO、国際組織等との共創を通じて達成し得るものと考えている。

2018年1月に開催された世界経済フォーラムの年次総会 (ダボス会議) に、弊社社長の田中が参加し、SDGsをキーワードに多くの企業トップと会談を行ってきた。また、同月、SDGs推進の有力団体である「持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD)」の副会長に弊社会長の山本が就任、世界規模の課題解決に向けて中心的な役割を果たしている。これらの取り組みにより新たなつながりが生まれ、SDGsの気運が醸成されるとともに、富士通にとってはビジネスをスケールアップするチャンスだと捉えている。

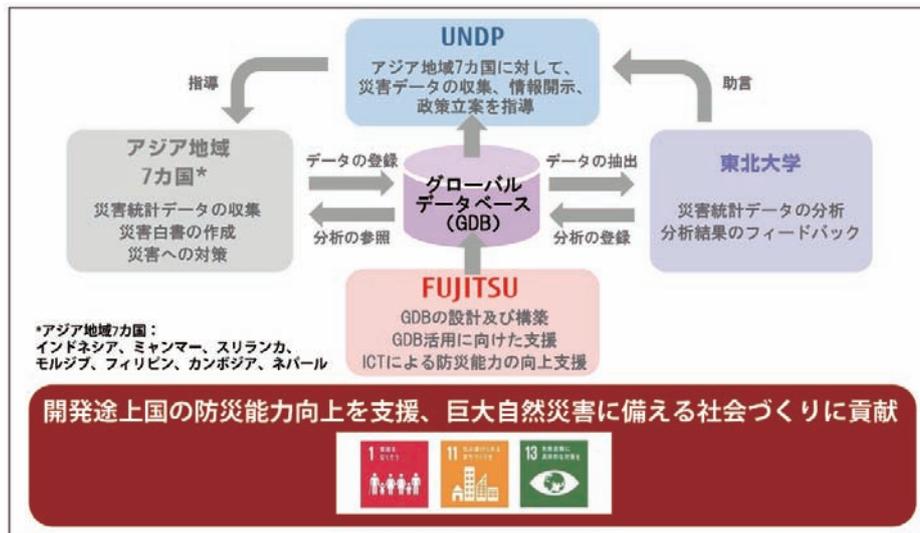
続いて、共創を通じた富士通のSDGsへの取り組みの一例を紹介する。

【事例1】 災害統計グローバルデータベース構築支援による  
災害に備える社会づくりへ貢献

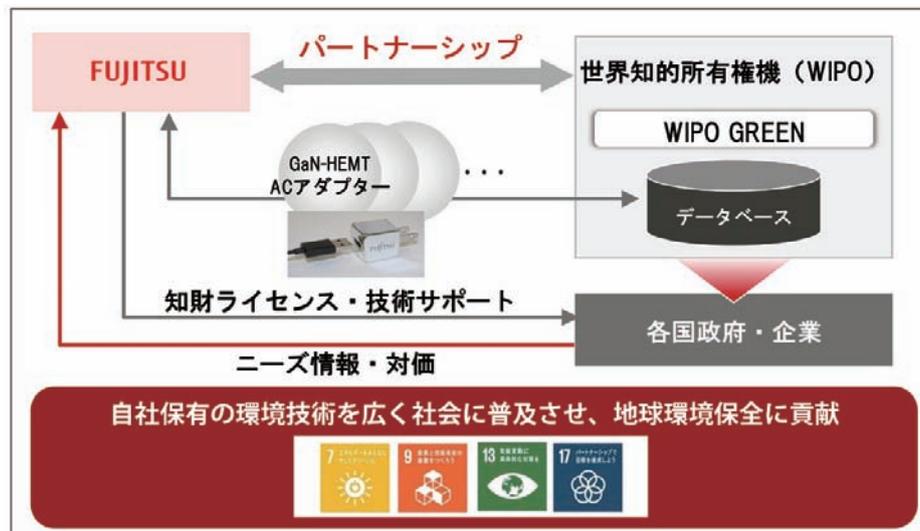
2015年3月に「仙台防災枠組」が採択され、災害による死亡者数、被災者数、直接的な経済損失、重要なインフラへの被害を削減するなど、2030年に向けた7つのターゲットの達成を目指して各国が取り組むことが合意された。

これらの目標の進捗状況をモニタリング、災害統計データを整備することを目的として、国連開発計画 (UNDP) と国立大学法人東北大学災害科学国際研究所 (東北大学) は2015年4月に災害統計グローバルセンターを設置。UNDPが開発途上国における災害統計データ収集・情報開示・政策立案指導を行う一方、東北大学は収集される各国の災害統計データを蓄積・解析し、UNDPを通じて各国に助言を行う。富士通は災害統計データの蓄積基盤であるグローバルデータベース (GDB) の設計・構築を無償で支援するほか、GDBの活用に向けて、寄付により支援をしている。現在、アジアにおけるパイロット7か国を対象に災害統計データベースの整備を進めているが、2020年以降、アジア・太平洋地域20か国への展開を予定している。

\*参考: Global e-Sustainability Initiative & Accenture Strategy, “#SystemTransformation: How Digital Solutions will deliver Progress Towards the Sustainable Development Goals” 2016



■ 図1. 災害統計グローバルデータベース構築支援事業



■ 図2. WIPO GREENへの参画

富士通は、この活動を通じ、開発途上国の防災能力向上を支援し、巨大自然災害に備える社会づくりに貢献していく。(図1)

【事例2】WIPO GREENへの参画を通じた環境技術の移転

富士通は、自社の保有する環境技術を広く社会に普及させ、地球環境保全に貢献することを目指し、国連の専門機関である世界知的所有権機構 (WIPO) が運営する、環境技術やサービスの移転マッチングの枠組み「WIPO GREEN」にパートナーとして参加。既に保有する環境技術に関する200以上の知的財産をWIPO GREENに登録、技術ライセンス供与を進めている。

富士通はこの国際的な枠組みを活用し、環境技術の普

及と技術移転によるオープンイノベーションをグローバルに推進することで、脱炭素社会の実現や気候変動への適応などに貢献していく。(図2)

4. おわりに

富士通では「世界の人々をテクノロジーにより幸せにする」という企業理念、FUJITSU Wayを掲げており、世界の社会的課題をITで解決することを目標に事業を展開してきた。この理念はまさにSDGsと一致するものである。富士通は、ITによるイノベーションを通じて社会的課題を解決するWhite Knightとして、引き続き、様々な企業や機関等と共に世界の持続可能な発展に貢献していきたい。